

事務連絡
令和5年3月17日

関係団体 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
厚生労働省老健局老人保健課

賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応等について
(協力依頼)

厚生労働行政の推進につきましては、日頃より格段の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、政府におきましては、成長と分配の好循環を実現するため、足下での賃金引上げに向けた環境整備とともに、賃金引上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、それが更なる賃金引上げを生むという「構造的な賃上げ」の実現を目指し、支援策の強化等の取組を進めています。

大企業を中心に賃金引上げの動きがある中、今後は、全体の約7割を占める中小企業・小規模事業者の労働者とともに、パート・有期雇用労働者、派遣労働者等の非正規雇用労働者に、賃金引上げの流れを波及させていくことが重要となっています。

厚生労働省では、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の均衡のとれた待遇を確保していくため、不合理な待遇差の是正に向けて、同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けて取り組んでいるところですが、本年3月15日から5月31日までを「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強化期間」として、更なる同一労働同一賃金の遵守の徹底と非正規雇用労働者への賃金引上げの確実な波及に取り組むことといたします（別添資料1参照）。このため、各事業者におかれましては、賃金引上げに取り組む際には、非正規雇用労働者について同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応にお取り組みいただくようお願いいたします。

貴会におかれましては、この趣旨をご理解いただき、会員各位に対し積極的に取り組んでいただけますよう、周知や働きかけをお願いいたします。なお、その際、正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差や見直すべき内容、待遇改善のための支援策をまとめたリーフレット（別添資料2、別添資料3参照）をご活用くださいようお願いいたします。併せて、中小企業・小規模事業者が賃金引上げを検討するに当たり参考となるよう、賃金引上げに向けた取組事例の紹介、地域・業種・職種ごとの平均的な賃金の検索機能、下請取引の改善等に関する支援も含む政府の各種支援策（別添資料4参照）等を掲載したWeb サイト「賃金引上げ特設ページ」（別添資料5参照）を開設し、積極的な周知・広報に取り組んでいますので、貴会におかれましても、会員各位に向けて、同ページの周知・広報や各種支援策の

活用に向けた働きかけに御協力をいただきますようお願いいたします。

なお、当省からは別途、都道府県知事及び政令指定都市の長宛てに、取組の協力を依頼していることを申し添えます。

【別添】

「賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点踏まえた対応等について（協力依頼）」（令和5年3月15日付け基発0315第14号・職発0315第6号・雇均発0315第4号）

基 発 0315 第 14 号
職 発 0315 第 6 号
雇 均 発 0315 第 4 号
令 和 5 年 3 月 15 日

業界団体の長 殿

厚 生 労 働 省
労 働 基 準 局 長
職 業 安 定 局 長
雇 用 環 境 ・ 均 等 局 長
(公 印 省 略)

賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応等について
(協力依頼)

労働行政の運営につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、政府におきましては、成長と分配の好循環を実現するため、足下での賃金引上げに向けた環境整備とともに、賃金引上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、それが更なる賃金引上げを生むという「構造的な賃上げ」の実現を目指し、支援策の強化等の取組を進めています。

大企業を中心に賃金引上げの動きがある中、今後は、全体の約7割を占める中小企業・小規模事業者の労働者とともに、パート・有期雇用労働者、派遣労働者等の非正規雇用労働者に、賃金引上げの流れを波及させていくことが重要となっています。

厚生労働省では、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の均衡のとれた待遇を確保していくため、不合理な待遇差の是正に向けて、同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けて取り組んでいるところですが、本年3月15日から5月31日までを「非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた同一労働同一賃金の取組強

化期間」として、更なる同一労働同一賃金の遵守の徹底と非正規雇用労働者への賃金引上げの確実な波及に取り組むことといたします（別添資料1参照）。このため、各企業におかれましては、賃金引上げに取り組む際には、非正規雇用労働者について同一労働同一賃金の観点を踏まえた対応にお取り組みいただくようお願いいたします。

貴職（又は貴団体）におかれましては、この趣旨をご理解いただき、傘下企業の皆様に積極的に取り組んでいただけますよう、周知や働きかけをお願いいたします。なお、その際、正社員と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差や見直すべき内容、待遇改善のための支援策をまとめたリーフレット（別添資料2、別添資料3参照）をご活用くださいますようお願いいたします。併せて、中小企業・小規模事業者が賃金引上げを検討するに当たり参考となるよう、賃金引上げに向けた取組事例の紹介、地域・業種・職種ごとの平均的な賃金の検索機能、下請取引の改善等に関する支援も含む政府の各種支援策（別添資料4参照）等を掲載したWebサイト「賃金引上げ特設ページ」（別添資料5参照）を開設し、積極的な周知・広報に取り組んでいますので、貴職（又は貴団体）におかれましても、傘下企業の皆様に向けて、同ページの周知・広報や各種支援策の活用に向けた働きかけに御協力をいただきますようお願いいたします。

なお、当省からは別途、都道府県知事及び政令指定都市の長宛てに、取組の協力を依頼していることを申し添えます。